

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

昨年12月に地元紙を中心に報道された。年が明けてからは全国紙でも報道されるようになり、今年版の「儲かる農業」特集を掲載した2月24日号の発売日は、同19日。日頃、新聞をきちんと読んでいたら、JA秋田おばこをランキングから外すことができたはず。その方が読者にずっと親切だ。週刊ダイヤモンド誌が標榜する「おもしろネタ至上主義」の底の浅さをさらけ出すようなエピソードだ。

この経営破綻こそ、同誌が取り上げるべきテーマだ。農協が隠蔽する米集荷の不透明な部分、米流通をめぐる全農と農協の関係、農協経営の実態など興味の尽きない切り口がいくつもあつた。「おもしろネタ至上主義」とは、鬼面人を驚かすような話題を並べ立てることではない。経済専門誌を名乗る以上、マーケットが知りたいテーマを取り上げ、正鵠を射た解説を読者に提供することだ。

JA秋田おばこの経営破綻は、農家から米を高く買ったことから起きた。農協は、米を集荷する際、農家に概算金と呼ぶ前払い金（最終精算

価格の95%程度）を支払うが、その額が卸などへの販売金額より上回ってしまったのである。ライバルの商人系業者などとの競争が激しく、販売のことを考えずに高い値段で買い上げたことになる。

以前にも概算金過払いがあった。そのときは過払い分を精算段階で農家から取り返していた。こんなことがまかり通ったのは、農協が米集荷で支配的な立場にあつたからだ。旧食管制度がなくなり、農協のライバル、商人系集荷業者が力をつけてくると、そんなことをしていたら、農家にそっぽを向かれ、農協に米が集まらなくなるからだ。

JA秋田おばこは、その損失を簿外処理という形で隠蔽してきたのである。その損失は、地元紙報道によると、2004年産から始まり、15年産までに55億9700万円に膨らんでいた。このほかにも販売未収金12億5600万円もある。現時点で損失は68億5000万円になる。ちなみにJA秋田おばこの米取扱高は、16年産で19.6億円。全農を通さない直接販売は7割ぐらい。

経営破綻と決めつけたのは、自力での経営再建が無理と考えたからだ。自己資本は110億円ある。出資金81億円に利益剰余金29億円だ。そのうち損失の穴埋めに使えるの

農閑期の定番企画となった週刊ダイヤモンド誌の「儲かる農業」特集——。昨年版の目玉企画だった「告発スカープ」産地偽装疑惑に投げ売りもJAグループの深い闇」という記事が誤報となった。偽装と決めつけた相手から訴訟まで起こされてしまっている。昨年版で打ち切りになるのかなと思っていたが、裁判なんかどこ吹く風とばかりに今年版も意気軒昂だ。

あの秋田おばこが 経営健全度第3位だって

「儲かる農業」特集で、いつも思うのは、名物企画になった農協ランキング

ングのデータラメぶりだ。その内容は、ネット上に氾濫する根拠の乏しい口コミ・ランキングサイトと何ら変わるところはない。今年版で思わず吹き出したのは、経営破綻状態のJA秋田おばこ（秋田）に経営健全度で100点満点中84・2点のハイスコアをつけ、なんと調査対象120農協中、3位にランク付けしたことだ。これは単なるケアレス・ミスではない。JA秋田おばこの経営破綻は、

今年もお騒がせ

週刊ダイヤモンド

ランキングの天真爛漫

は剰余金の一部。民間企業なら減資にして損失の穴埋めに回すことも可能だが、農協はその手が使えない。経済事業だけでなく信用や共済の金融事業を取り扱っている。出資金を大きく取り崩せば、自己資本比率が低下して信用や共済の金融事業が営めなくなるのだ。

過払い金と販売未収金の問題は、全農を通さない直接販売で起きた。不祥事発覚後、JA秋田おぼこは、その独自販売をただちにやめた。農協役員能力からすると致し方ない。JA秋田おぼこの経営破綻こそ、農協と米を分析する格好のケース。スタディとなるはずだ。「おもしろネタ至上主義」とは、こうしたテーマを掘り下げて、読者に分かりやすく説明してやることではないか。

北海道抜きランキングに説得力なし

週刊ダイヤモンド誌が「儲かる農業」特集を始めて3年目になる。売り物は農協ランキングだ。このヒット企画で販売部数が増えたようだが、大誤報をやらかしても企画をやめようとしなければ、販売部数の増加が期待できるからであらう。

だが内容はお粗末にすぎる。ランキングの付け方に問題があるからだ。いつも思うのは、ネット上に氾

濫する根拠の乏しい口コミ・ランキングサイトと何ら変わるところはないというのが筆者の読後感だ。

読者からも指摘があったのか、18年版は少しは工夫した形跡はある。財務データを初めて加味してきたことだ。ランキングに客観性を持たせようとしたのであろう。

農協もディスクロージャーという形で財務データを公表するようになった。同誌は、全国659農協の財務データを集めるため、昨春秋に調査票を郵送。「平成28年度の決算数字(連結)」から左記の項目について質問していた。

貸出額、農業への貸出額、事業総利益、信用事業総利益、共済事業総利益、販売事業総利益、購買事業総利益、農業関連事業総利益、総資産、利益剰余金、破産更生債権およびこれらに準ずる債権の額、危険債権の額、要管理債権の額、上記の3債権に正常債権を加えた合計額の14項目。

全国508農協分のデータを集めたということは、素直に評価してやりたい。こうした生のデータこそ、「おもしろネタ至上主義」そのものである。せつかくのデータに余計な加工をしてみたらなくなったのが、全国508農協を対象にした独自の「JA存亡ランキング」だ。

余計なのは、担い手農家を対象にしたアンケート結果を加味したことだ。農家が農協をどう見ているかは重要な視点だが、同誌の手法では実態に迫るのに無理がある。アンケート対象は2万8000人、質問状を配布して回収できたのは120農協の1883人。回収率は6・7%とかなり低い。中間管理機構を利用した農家などから選んだことは工夫の形跡がみられるが、回答の数が少なすぎては話にならない。

ベスト20でアンケートに答えた1農協当たりの農家数の平均は13人。最少は7人、最多で38人とばらつきも大きい。これで総合偏差値をつける材料にするのは、かなり乱暴だ。ランキング1位に選ばれたJAみな穂(富山)をみてみよう。選定理由は、「担い手農家から支持される

JAは、経営健全度も高い傾向が明らかになった」。ホントかなと思っ

て経営健全度をみると、508農協中272位だった。

さらに担い手農家がJAに出荷する農産物の割合(JA出荷率)が全国平均の55・1%を上回った。1位のJAみな穂は「79・3%と断トツ」という理由も挙げている。

これはデタラメ極まる説明だ。一般的に農家が農協を出荷先に選ぶのは、売り先がない場合が多い。富山のような水稲単作地帯で農協に出荷するのは、売り先のない零細農だ。これを書いた記者はズブの素人らしい。農協に出荷すれば、農家の儲けが確実に減ることをご存知ないらしい。手数料・経費が高いことが原因。これは今も昔も変わらない。

JAみな穂の管内でも、商人系集

週刊ダイヤモンドによる JA 存亡ランキング (2018 年版)

順位	農協名	総合偏差値	経営健全度	健全度順位	回答者数
1	JAみな穂	富山 67.1	37.7	78	8
2	JAあいち中央	愛知 65.6	30.8	95	8
3	JAぎふ	岐阜 64.1	27.2	99	9
4	JA秋田ふるさと	秋田 62.7	89.0	1	23
4	JAいなば	富山 62.7	41.9	67	8
6	JAはが野	栃木 62.6	62.4	24	8
7	JA秋田しんせい	秋田 62.1	72.4	7	11
8	JA埼玉中央	埼玉 61.9	42.0	65	5
9	JA庄内みどり	山形 61.0	86.1	2	9
10	JAフルーツ山梨	山梨 60.2	56.1	32	10
11	JA魚沼みなみ	新潟 59.4	51.7	39	11
12	JAなすの	栃木 58.3	58.4	28	9
13	JA越後ながおか	新潟 57.9	41.8	68	18
14	JA鶴岡	山形 57.8	66.8	15	11
15	JA佐渡	新潟 57.3	64.1	21	35
16	JA加賀	石川 56.8	44.2	54	7
17	JAめぐみの	岐阜 56.7	40.1	72	11
18	JA広島北部	広島 56.6	43.3	57	14
19	JA北越後	新潟 56.6	62.7	23	15
19	JA秋田おぼこ	秋田 56.5	84.2	3	38

土門 辛聞

荷業者に出荷した方が確実に儲かる。1俵（60kg・玄米）当たり1500円は高く買ってもらえるはずだ。30ha規模の水稲農家なら、反収9俵として2700俵の収穫となり、400万円もの差が出てくる。農協に出荷するのは、零細規模農家が多く、規模の大きな担い手農家で経営マインドのある農家は、農協への出荷量を減らしているはずだ。

1位になった理由について、地道に輸出に取り組んだことを挙げている。輸出が増えて農家が儲かったという話は聞いたことがない。それどころか損をしたという話ばかりだ。記事には17年の輸出量が「570tに増えた。輸出相手国は24カ国に上る」という記述がある。単純計算すると、1カ国につき20フィート・コテナ（積載量20t程度）1本になり、サンプル輸出程度の域を出ていない。儲けはほとんどないはずだ。なぜ輸出に熱心か。そこを解き明かすのが、経済専門誌の役割のはずである。一般的に農協が輸出に熱心なのは、輸出用米を作付けすれば、その分、減反として扱われるという事情があるからだ。買い上げ価格も低めになる。輸出が増え

ても農家の所得

向上とは何の関係もないのだ。減反を強化して高値米価を維持しながら、輸出が増えることを期待するのは、ファンタジーの世界だ。

地域的な偏りも問題だ。ベスト20で水稲単作地帯の農協が、秋田、山形、新潟、富山、石川5県に12農協も選ばれているからだ。一般に水稲単作地帯の農協は、経営基盤が弱いとされる。関東以西の園芸地帯と比べて、作物が年1作の水稲に依存するという制約があるからだ。

とても奇異な感じは、国内最大の農業地帯で108の農協がある北海道から一つも選ばれていないことだ。十勝地方には「筋肉隆々」の農協がいくつもある。土幌農協や中札内農協などのことだ。道央では南幌農協だ。こうした農協の名前が見当たらないのでは、ランキングそのものに説得力がない。記事には北海道の農協が抜け落ちた説明もない。これで「全国508農協を独自格付けJA存亡ランキング」と見出しを打つというのは、いかにも週刊ダイヤモンド誌らしい。

札付き農業法人が上位に選ばれた

18年版の企画「担い手1883人の頂点」と銘打った「レジエント農家」のベスト20ランキングは、笑

うしかなない代物だ。担い手農家アンケートに協力した農家の回答結果をそのままランキングにしたようだ。アンケートは、規模、収益性、成長性、安定性、事業の継続性の5項目。その回答を点数化した。ベスト5は、1位 北部農園（88）、2位 Wワールドファーム（84）、3位 小林農産（82）同 2 さまかうえ（82）、5位 新福青果（78）となった。いずれもマスコミへの露出頻度が高い札付きの農業法人である。

このアンケートは、ただの申告制だ。決算書の添付を求めている。よって申告内容に信頼を置くことができない。ベスト5で筆者が経営実態を知るのは、3農業法人。あえて名前を伏せるが、その一つは直近の決算での最終利益が50万円程度だったことをバイヤーから聞いた。3億円以上の売上高があるというので、実質赤字に近い決算だ。あるいは本人や家族が給与所得で取るだけ取って法人の決算を赤字スレスレにしている可能性はある。残りの二つについては、ワースト農家の代表なら理解できるが、この面々をベスト5に選ぶというのは、記者の目はよほど節穴らしい。

経済や経営を売り物にする週刊誌なら、帝国データバンクか東京商工リサーチの企業情報データベースで

ランキング結果を編集段階で検証することが基本。とにかく週刊ダイヤモンド誌の「儲かる農業」特集のランキングは、毎年のように物議をかもししているから、それぐらいの確認作業はしておくことだ。

儲けている農業法人もいる。「俺はベントレーにも乗れるが、ベントで我慢している」とうそぶいているイニシャルTの農業法人だ。ここで修業したという新規就農青年に出会ったことがある。その青年曰く、「国から就農支援の補助金をたっぷりもらっているのに、就農者には最低賃金スレスレの給与しか払ってくれなかった」。Tにとって新規就農青年は補助金を引き出す単なる道具扱い。このデータラメ・ランキングが罪作りなのは、新規就農青年に間違っただけの情報を与えることだ。

口コミ・ランキングサイトなら、多少の常識的判断があれば、最初から眉唾と片付けることもできるが、経済専門誌として書いてくれば、真に受けてしまう読者がいかに多い。場合によっては有害報道になりかねない。週刊ダイヤモンド誌編集部に知って欲しい判例がある。14年、京都地裁での「ランキングが真実であることを裏付ける証拠がなく、権利侵害は明白だ」（同9月5日付け日本経済新聞）という判例だ。